

社長COOメッセージ

2025年は、かつてないほど地政学的な分断が深まり、気候変動に起因する極端な気象イベントも世界各地で頻発しました。これらの出来事は生態系や社会インフラの許容能力をしばしば超え、未曾有の大災害や資源価格の高騰を引き起こしています。

私たちは、自然の恵みを原材料とし、自然の力と知恵を活用する多様な事業を通じて、社会的価値と経済的価値の両立を目指すCSV経営を進化させてきました。気候変動、生物資源、水資源、容器包装といった環境課題を個別ではなく統合的に捉え、現場起点で行動を重ねています。その基盤には、祖業のキリンビールに継承される醸造哲学である「生への畏敬」の思想があり、科学と技術を重視する組織風土のもと、持続可能な価値創造を実践しています。

2025年に開催されたCOP30を経て、国際社会は気候変動対策の「実行フェーズ」へと本格的に移行しました。当社もこの潮流をしっかりと受け止め、環境ビジョン2050に掲げた「ポジティブインパクトで、豊かな地球を」というゴールを、より具体的に、より広く、社会と共有していきます。

キリングroupは、「キリングroup・ビジョン(KV)2027」の先を見据えた長期経営構想として「Innovate2035!」を新たに策定し、「人と技術の力でイノベーションを起こし続けるCSV先進企業として世界をもっと元気にしている」をビジョンに掲げています。「Innovate2035!」の実現に向けて定められたグループ共通の価値観・行動指針である「KIRIN WAY」に基づき、人と技術の力で環境課題の解決に資するイノベーションを生み出していきます。

その上で、「Innovate2035!」で掲げた二つの非財務指標について、目標達成に向けた取り組みを着実に進めていきます。第一に、GHG排出量—Scope1とScope2削減については「省エネルギー推進」「再生可能エネルギー拡大」「エネルギー転換」の3つのアプローチ

を組み合わせ、価格・供給・技術の不確実性に耐えるエネルギーポートフォリオを構築します。第二に、持続可能な水資源の利用に向けて、水ストレスが高い豪州のライオン社の製造拠点において高度水処理技術の導入により用水使用原単位を削減します。

規制面では、日本においてSSBJ基準が確定し、キリングroupは、規制要件に先駆けて、日本企業ではじめて、有価証券報告書にて非財務情報の開示を日本語と英語同時に開始いたしました。企業には投資家や社会からの期待に応えるべく、リスク・機会、戦略、指標・目標、移行計画などを一貫して開示することが求められています。今後もデータの質と執行のスピードの両輪で開示対応を一層強化し、透明性の高い情報を提供していきます。

私のマネジメントの根幹にあるのは「三現主義」、すなわち現場・現物・現実を徹底的に重視する姿勢です。現場の声や実態、実際に起きている課題にしっかりと耳を傾け、そこから得た知見を経営判断や戦略策定に直結させていく。このアプローチこそが、単なる理念や目標にとどまらない、実効性あるCSV経営を可能にすると確信しています。サプライヤー、業界団体、流通・小売、生活者、学術研究機関や政府・自治体とともに、市場の仕組みそのものを変える連帯を強めます。私たちはこれからも、現場に行き、現物を見て、現実を知るという基本に忠実に、ステークホルダーの皆さまとともに良い未来を切り開いていきます。

キリンホールディングス株式会社
代表取締役社長 COO 最高執行責任者
グループ事業執行責任者

南方 健志



CSV戦略担当役員メッセージ

近年、気候変動や生物多様性の損失、資源循環の停滞といった環境課題は、相互に複雑に連鎖しながら、私たちの社会や経済活動に大きな影響を与えています。これらの課題を個別に解決するのではなく、全体を俯瞰し、気候・生物多様性・資源循環を同時に解く「統合解」を導くことが、今や企業価値の新たな前提となっています。

私たちキリングループも、事業活動を通じて環境変化の一因となってきたことを強く自覚し、社会的責任を果たす決意を新たにしています。未来世代にわたる共有価値創出の基盤を守り育てるためには、主体的かつスピード感のある行動が不可欠です。

2026年には、7月のネイチャーポジティブサミット、10月の生物多様性条約締約国会議（COP17）、12月の国連水会議といった国際的な議論の場が相次いで開催されます。湯水や水質汚染のみならず、WASH（安全な水と衛生）、洪水、ガバナンスなど、多面的かつ多様な課題への対策が求められ、生物多様性への取り組みも一層加速する一年となるでしょう。また、欧州PPWR（包装・包装廃棄物規則）の適用、改正資源法の施行による再生資源の利用義務化などサーキュラーエコノミーへの移行を促す規制も強化されます。

これらの動向に対し、当グループの取り組みと進捗のご報告として、まず気候変動については、国内外の拠点で再生可能エネルギー導入や省エネ投資を強化し、2040年のRE100達成、2050年のネットゼロ実現に向けて、Scope1+2の温室効果ガス排出削減を着実に進めています。容器包装においては、再生材や低炭素素材の採用、設計最適化を推進し、素材由来の排出抑制と資源循環の高度化を図っています。水・生物資源分野では、原料産地での認証取得支援や水源域保全、流域での協働を継続し、自然資本への依存と影響の把握、ポジティブインパクトの創出に注力してきました。さらに、CSVコミットメントに基づき環境KPIを公開し、2027年に向けて水準を見直しています。

また、社外との協働も加速しています。第一に、サプライヤーとの脱炭素連携として、サプライチェーン全体の排出量把握と削減ロードマップ共創を推進し、容器・素材・物流領域での低炭素ソリューションの実装を広げています。第二に、業界横断のエコシステム形成として、リサイクル材・低炭素素材の市場整備や排出量データの標準化を、業界団体や金融機関と連携して推進しています。第三に、消費者・コミュニティとの共創では、商品の売上の一部を桜の保全活動に寄付する取り組みや、フードロス削減と農家支援を両立する商品開発などに、多くの共感をいただいています。第四に、アカデミアや規制機関と連携し、ISSB/SSBJ・TNFDに沿う科学と政策の接続を加速、自然関連の移行計画づくりにも貢献しています。

今後は、GHG排出量をはじめとする非財務データの第三者保証やトレーサビリティの整備を進め、SSBJ準拠の開示、GX-ETSフェーズ2に着実に備えていきます。社内の現場力と社外の協働力を掛け合わせ、持続可能な社会と企業価値向上のため、ポジティブインパクトの拡大に挑み続けます。

本報告書を通じ、皆さまとの対話と共創を一層深め、取組を進めてまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

キリンホールディングス株式会社 常務執行役員

高岡 宏明

